

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月28日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月20日。ただし、4月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本成長株オープン

愛称：ブルーム

第22期（決算日：2021年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本成長株オープン」は、去る4月20日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

投資環境

国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン開発、接種拡大による経済正常化期待、米大統領選におけるバイデン氏、上・下院の民主党勝利による政治不透明感の後退や米景気回復期待などを背景に上昇しました。

運用のポイント

利益の成長局面に注目した銘柄の選別投資に注力しました。

当ファンドが注目している利益の成長局面には、企業設立当初からの成長局面、市場成熟後や景気循環などからの再成長局面があると考えます。そのような成長局面にある企業の中でも、競争力の高い製品・サービスの提供、新商品・サービスの継続的な開発や提供、グローバル展開などに注目し選別投資を行いました。

当期につきましては、2020年12月頃までは米大統領選の動向や新型コロナウイルスの感染状況、それ以降は米経済対策やワクチン接種拡大後の経済正常化期待などを考慮しつつ、利益の成長性などに着目した銘柄の選別を基本とした運用に注力するとともに中小型銘柄にも積極的に投資し、パフォーマンスの向上

を図りました。

上記の運用を行なった結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期首に比べ57.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

運用環境の見通しと運用方針

当面の国内株式市況は、米金融政策を注視する必要はあるものの、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大により経済正常化期待が高まり、堅調な展開を想定しています。

今後もチームによる精緻な企業調査体制のもと、利益成長確度の高い銘柄に選別投資し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金 騰	期 騰 落	中 率	東証株価指数 (TOPIX)			
	円	円					%	%	百万円
18期(2017年4月20日)	13,028	300		5.0	1,472.81	7.8	98.3	—	2,257
19期(2018年4月20日)	15,403	2,300		35.9	1,751.13	18.9	97.1	—	2,087
20期(2019年4月22日)	13,868	0		△10.0	1,618.62	△7.6	98.4	—	1,906
21期(2020年4月20日)	13,261	0		△4.4	1,432.41	△11.5	97.5	—	1,646
22期(2021年4月20日)	16,990	3,900		57.5	1,926.25	34.5	97.2	—	1,705

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2020年4月20日	円	%		%	%	%
	13,261	—	1,432.41	—	97.5	—
4月末	13,561	2.3	1,464.03	2.2	97.5	—
5月末	14,773	11.4	1,563.67	9.2	98.1	—
6月末	15,054	13.5	1,558.77	8.8	98.2	—
7月末	14,731	11.1	1,496.06	4.4	98.6	—
8月末	15,510	17.0	1,618.18	13.0	97.8	—
9月末	16,321	23.1	1,625.49	13.5	98.4	—
10月末	16,214	22.3	1,579.33	10.3	98.1	—
11月末	18,653	40.7	1,754.92	22.5	98.7	—
12月末	19,226	45.0	1,804.68	26.0	98.6	—
2021年1月末	19,092	44.0	1,808.78	26.3	99.1	—
2月末	19,352	45.9	1,864.49	30.2	98.3	—
3月末	20,489	54.5	1,954.00	36.4	97.9	—
(期 末) 2021年4月20日						
	20,890	57.5	1,926.25	34.5	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

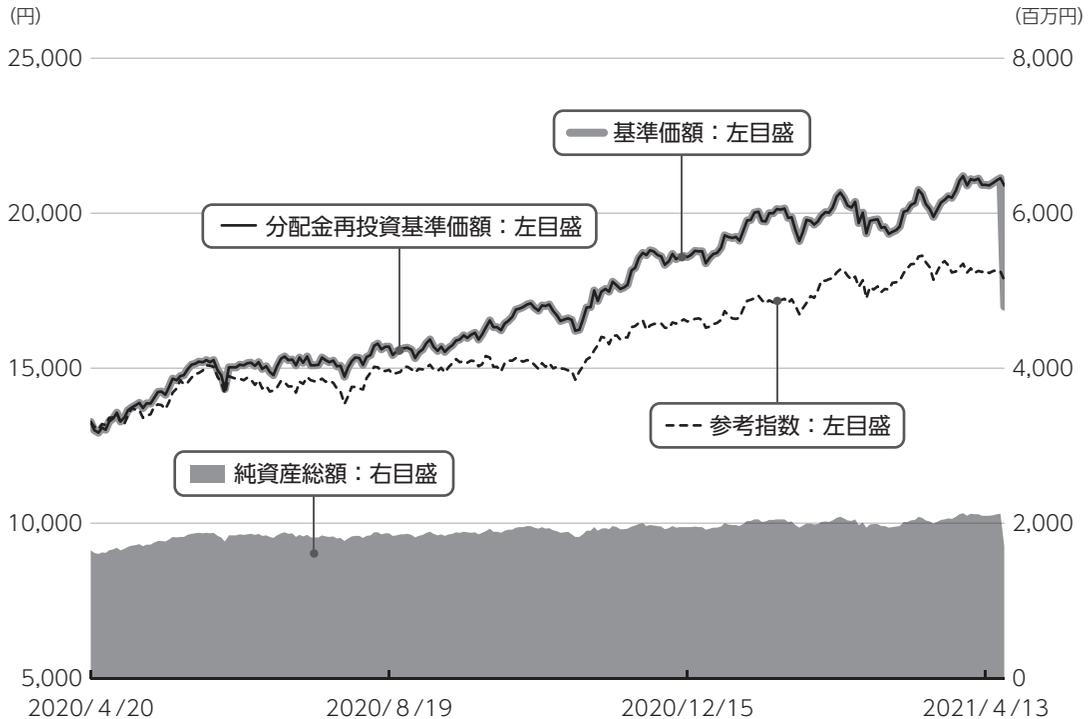
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期：2020年4月21日～2021年4月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	13,261円
第22期末	16,990円
既払分配金	3,900円
騰落率	57.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ57.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルスのワクチンによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などの長期金利が上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「エムスリー」、「ベйкаレント・コンサルティング」、「FOOD & LIFE COMPANIES」、「東京エレクトロン」、「日本電産」

下位5銘柄・・・「ヤクルト本社」、「三井不動産」、「メルカリ」、「日清食品ホールディングス」、「テクマトリックス」

第22期：2020年4月21日～2021年4月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年6月上旬にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策などが好感され、国内株式市況は上昇しました。

6月中旬から10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウ

イルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。

11月上旬から期末にかけては、米国などの長期金利が上昇したことで金融市場の混乱への警戒感から下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、ワクチンによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね63～69銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

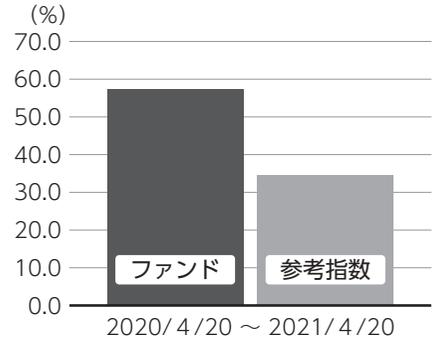
前期当期末対比では、独自の業績ドライバーにより今後の業績成長が期待されると判断したソニーグループ、豊田自動織機など24銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的な魅力度を勘案し本田技研工業、任天堂など23銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2020年4月21日～2021年4月20日
当期分配金（対基準価額比率）	3,900 (18.669%)
当期の収益	3,884
当期の収益以外	15
翌期繰越分配対象額	6,990

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。

成長の基盤、スマートな成長、成長のファクターを見極め、成長性との対比から株価が割安と判断される銘柄に投資し、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

当面の株式市況においては、足下で再び拡大しつつある新型コロナウイルスの感染状況や

経済に対する影響、米金融政策の動向などを注視する必要があると考えます。しかしながら、新型コロナウイルスのワクチンの普及による経済活動の正常化が期待されることや、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まりなどを背景に、中期的には堅調に推移すると想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2020年4月21日～2021年4月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	290	1.683	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(140)	(0.814)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(135)	(0.782)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.112	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(19)	(0.112)	
合 計	309	1.795	

期中の平均基準価額は、17,230円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

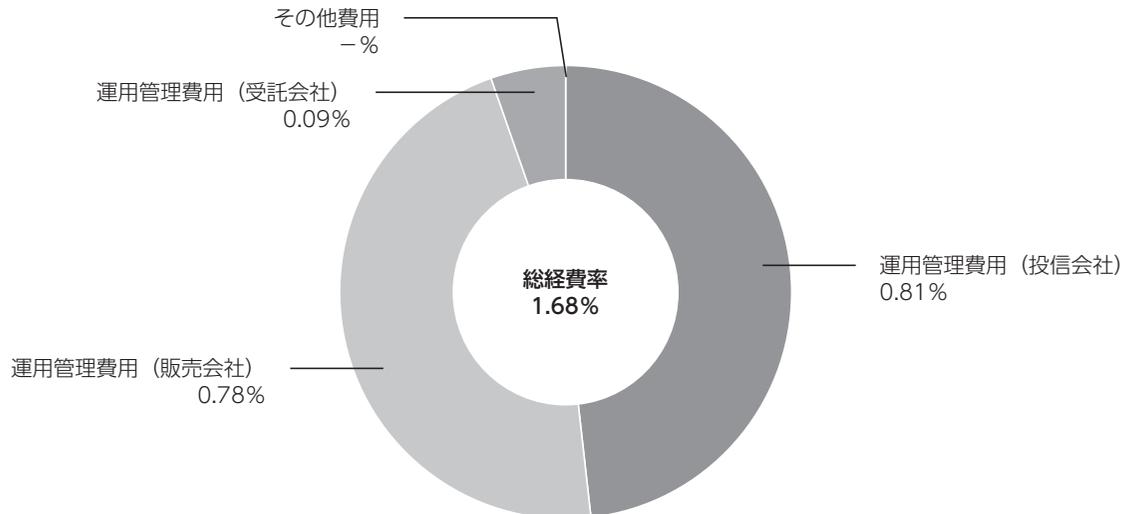
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.68%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月21日～2021年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		430 (45)	1,011,940 (-)	607	1,823,067

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年4月21日～2021年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,835,007千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,847,525千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月21日～2021年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,011	百万円 207	% 20.5	百万円 1,823	百万円 546	% 30.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 13	百万円 48

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,157千円
うち利害関係人への支払額 (B)	580千円
(B) / (A)	26.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)				
ウエストホールディングス	—	8.6	29,713	
熊谷組	8	—	—	
五洋建設	22	16.9	15,108	
食料品 (0.8%)				
ヤクルト本社	2.4	—	—	
ニチレイ	9.9	—	—	
日清食品ホールディングス	2	1.6	12,480	
化学 (10.1%)				
昭和電工	—	7.1	23,749	
住友化学	—	39.7	22,867	
三菱瓦斯化学	—	12.9	34,146	
東京応化工業	6.2	3.9	28,275	
トリケミカル研究所	4	9.7	36,666	
資生堂	5.3	2.7	20,935	
ファンケル	9.8	—	—	
医薬品 (3.9%)				
日本新薬	2.8	—	—	
JCRファーマ	3	—	—	
そーせいグループ	7.8	18.1	33,919	
第一三共	7.6	10.5	30,675	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
東海カーボン	—	23.1	40,609	
非鉄金属 (1.8%)				
三井金属鉱業	3.4	2.7	9,922	
住友金属鉱山	10.4	4.2	20,034	
金属製品 (—%)				
SUMCO	20	—	—	
機械 (6.0%)				
ツガミ	17.2	—	—	
FUJ I	10.3	—	—	
SMC	0.6	0.5	32,950	
ダイフク	4.6	2.5	27,200	
CKD	10.4	10	24,540	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
THK	—	4	15,240	
電気機器 (26.5%)				
イビデン	12	9.3	48,918	
日立製作所	9.4	—	—	
富士電機	2.4	5.5	26,702	
安川電機	6.3	4.3	22,532	
日本電産	5.2	1.9	25,897	
アンリツ	13	—	—	
ソニーグループ	—	4	47,460	
TDK	1.6	1.3	20,072	
アドバンテスト	5.3	4.4	45,320	
キーエンス	1	0.3	15,177	
レーザーテック	1.4	1.9	35,682	
カシオ計算機	4.3	—	—	
新光電気工業	6.5	5.5	18,810	
太陽誘電	12.7	5.3	27,030	
村田製作所	3.8	—	—	
小糸製作所	—	3.9	27,729	
SCREENホールディングス	3.5	2.3	24,104	
東京エレクトロン	2.2	1.1	53,790	
輸送用機器 (9.0%)				
豊田自動織機	—	4.1	38,663	
デンソー	—	5.4	38,502	
川崎重工業	—	6.9	17,608	
トヨタ自動車	5.2	6.4	53,875	
本田技研工業	22.9	—	—	
豊田合成	15.4	—	—	
精密機器 (3.9%)				
テルモ	3	—	—	
オリンパス	17.2	8.1	18,314	
HOYA	1.9	1.1	14,707	
朝日インテック	21.9	10.6	32,171	
その他製品 (—%)				
任天堂	0.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (0.9%)			
東海旅客鉄道	—	1	15,410
情報・通信業 (10.1%)			
T I S	13.8	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	4.6	1	14,240
インターネットイニシアティブ	4.8	6	15,498
マネーフォワード	—	6.8	37,672
ブレイド	—	0.7	3,465
スマレジ	—	2.7	17,577
S a n s a n	—	0.9	8,118
ギフトィ	—	5	16,150
HENNGE	7.6	—	—
J M D C	1.5	—	—
Zホールディングス	68.4	12.5	7,023
日本ユニシス	7.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2.8	18,088
ソフトバンクグループ	4.9	3	29,463
卸売業 (1.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	3.1	—	—
三井物産	—	13.7	31,188
小売業 (5.7%)			
FOOD & LIFE COMPANIE	14.4	9.6	48,288

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パン・バシフィック・インターナショナル ファーストリテイリング	11 0.5	8.5 0.3	20,570 26,220
銀行業 (2.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	107.3	82.6	48,321
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
S B Iホールディングス	6.7	5	15,375
保険業 (2.6%)			
第一生命ホールディングス	14.3	14.6	28,929
東京海上ホールディングス	3.3	2.6	13,871
不動産業 (-%)			
三井不動産	7.1	—	—
サービス業 (7.9%)			
エムスリー	15	2.8	22,920
アウトソーシング	—	6.9	11,902
セブテーニ・ホールディングス	—	33.8	17,238
サイバーエージェント	—	12.9	25,787
ペイカレント・コンサルティング	—	1.5	46,875
ユービーアール	—	2	5,934
合 計	株数・金額 642	511	1,658,222
	銘柄数<比率>	63	64 <97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,658,222	78.4
コール・ローン等、その他	455,883	21.6
投資信託財産総額	2,114,105	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,114,105,116
コール・ローン等	36,758,692
株式(評価額)	1,658,222,550
未収入金	407,008,494
未収配当金	12,115,380
(B) 負債	408,708,670
未払収益分配金	391,466,991
未払解約金	327,904
未払信託報酬	16,913,770
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	1,705,396,446
元本	1,003,761,516
次期繰越損益金	701,634,930
(D) 受益権総口数	1,003,761,516口
1万円当たり基準価額(C/D)	16,990円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,241,956,729円
 期中追加設定元本額 59,418,486円
 期中一部解約元本額 297,613,699円
 また、1口当たり純資産額は、期末16,990円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年4月21日～ 2021年4月20日
費用控除後の配当等収益額	23,352,312円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	524,728,317円
収益調整金額	320,418,489円
分配準備積立金額	224,602,803円
当ファンドの分配対象収益額	1,093,101,921円
1万円当たり収益分配対象額	10,890円
1万円当たり分配金額	3,900円
収益分配金金額	391,466,991円

○損益の状況 (2020年4月21日～2021年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,376,110
受取配当金	24,383,319
受取利息	125
その他収益金	113
支払利息	△ 7,447
(B) 有価証券売買損益	748,856,146
売買益	876,617,828
売買損	△ 127,761,682
(C) 信託報酬等	△ 32,501,519
(D) 当期損益金(A+B+C)	740,730,737
(E) 前期繰越損益金	31,952,695
(F) 追加信託差損益金	320,418,489
(配当等相当額)	(157,513,580)
(売買損益相当額)	(162,904,909)
(G) 計(D+E+F)	1,093,101,921
(H) 収益分配金	△ 391,466,991
次期繰越損益金(G+H)	701,634,930
追加信託差損益金	320,418,489
(配当等相当額)	(157,513,580)
(売買損益相当額)	(162,904,909)
分配準備積立金	381,216,441

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	3,900円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年4月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。